

アジアで拡大するわが国農産物への潜在需要と 輸出拡大に向けた課題

2019年12月5日

株式会社日本総合研究所 調査部
主任研究員 蜂屋勝弘
TEL: 03-6833-1449
E-mail: hachiya.katsuhiko@jri.co.jp

農林水産物・食品輸出額を2019年に1兆円にするという政府目標の達成は困難な状況。ただし、同輸出額のうち6割強を占める農産物は比較的堅調。水産物の減少は、不漁の影響とされる。

(図表1) 農林水産物・食品輸出額の推移

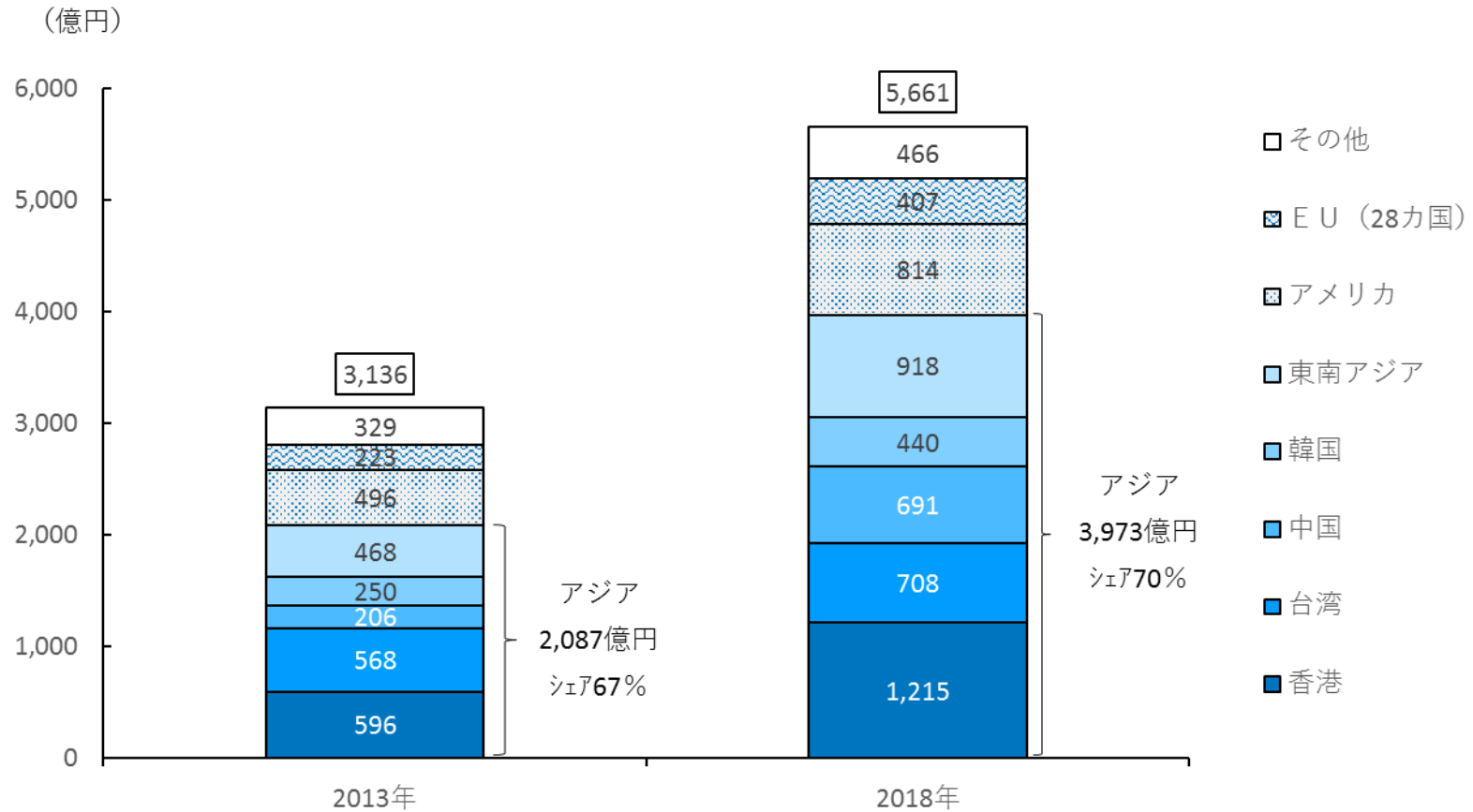
(億円)

	2017年 実績	2018年 実績	2019年 1-9月実績	2019年 政府目標
農林水産物・食品計 (前年比)	8,071 7.6%	9,068 12.4%	6,645 1.6%	10,000 10.3%
水産物 (前年比)	2,749 4.1%	3,031 10.3%	2,097 -6.2%	
林産物 (前年比)	355 32.5%	376 5.9%	275 -0.4%	
農産物 (前年比)	4,966 8.1%	5,661 14.0%	4,273 6.0%	

(資料) 農林水産省「農林水産物・食品の輸出実績」

アジア向け輸出が、近年の農産物輸出額の増加を牽引。

(図表2) わが国農産物の主な輸出先



(資料) 農林水産省「農林水産物輸出概況」

(注) アジアは農産物輸出額上位20位以内のアジア各国・地域の合計。

わが国農産物の主要顧客であるアジアの高所得層は、今後も増加が見込まれる。

【高所得層人口の試算】

例えば、1人当たり年間消費額が3万ドルを超える層がどの程度存在するかを推計すると、**2018年は5787万人。これが2024年には、2.5倍の1億4249万人に増加。**

(図表3) 1人当たり年間消費額3万ドル超の人口の推計

	2018年		2024年		
	(万人)	総人口 に占める 割合	(万人)	増加率 (倍)	総人口 に占める 割合
香港	322	43.3%	409	1.3	52.9%
台湾	780	32.9%	1,169	1.5	48.7%
中国	2,516	1.8%	8,033	3.2	5.6%
韓国	887	17.3%	1,536	1.7	29.5%
タイ	238	3.4%	529	2.2	7.6%
ベトナム	9	0.1%	77	9.0	0.8%
シンガポール	216	37.3%	290	1.3	47.4%
カンボジア	1	0.1%	7	5.5	0.4%
マレーシア	457	14.3%	844	1.8	24.4%
フィリピン	133	1.3%	443	3.3	3.8%
インドネシア	228	0.9%	913	4.0	3.2%
合計	5,787	2.8%	14,249	2.5	6.6%

(資料) 国際連合「World Population Prospects」、IMF「World Economic Outlook Database」、CIA「The World Factbook」より作成。

(注) 各国の人口分布に対数正規分布を想定して推計。1人当たり消費額は購買力平価で換算。

アジアの潜在需要を取り込むために・・・

(1) 販路の拡大

- ①相手国の消費者の嗜好などを踏まえた販促活動
- ②相手国の輸入規制等の緩和に向けた政府による一段の働きかけ
- ③海外で通用する品質保証認証などの生産者等の取得促進

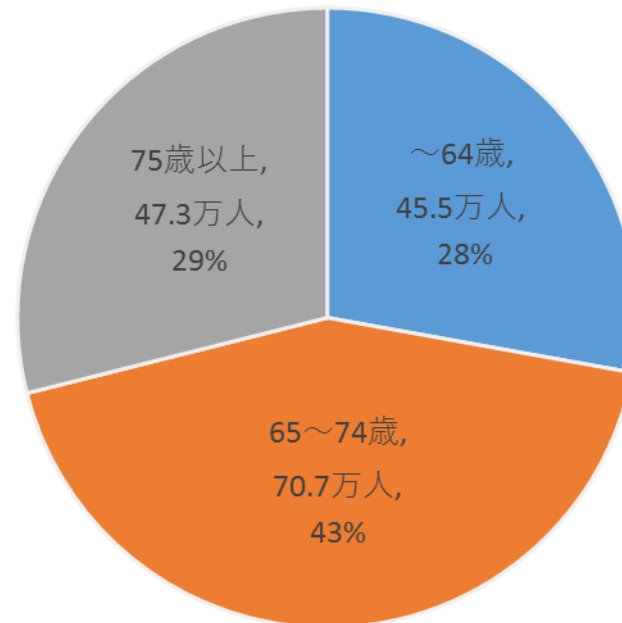
(2) 農業の競争力強化、収益性向上

- ①若手人材の確保
- ②異業種の経験豊かな人材や企業とのコラボレーション
- ③IoTやロボットなど最新技術の活用
- ④優良な農地の保全

農業就業人口の平均年齢は66.8歳(2018年)、72%が65歳以上の高齢者(2019年)。

農業就業人口=15歳以上の農家世帯員のうち、調査期日前1年間に農業のみに従事した者又は農業と兼業の双方に従事したが、農業の従事日数の方が多い者

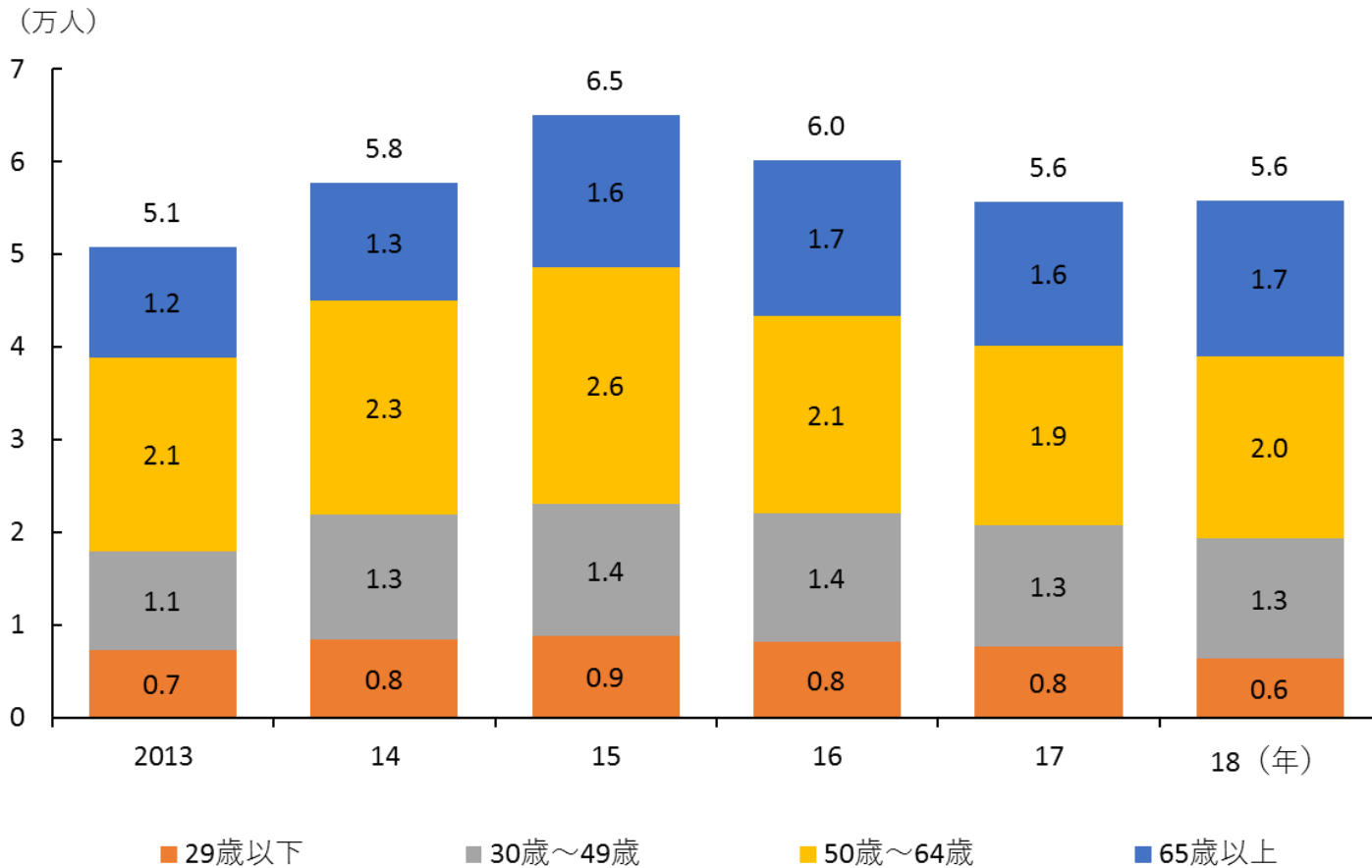
(図表4) 農業就業人口の年齢構成
(2019年、合計168.1万人)



(資料) 農林水産省「農業構造動態調査」

- ・新規就農者数は、5万～6万人台で推移。
- ・新規就農者の半数以上が50歳以上。

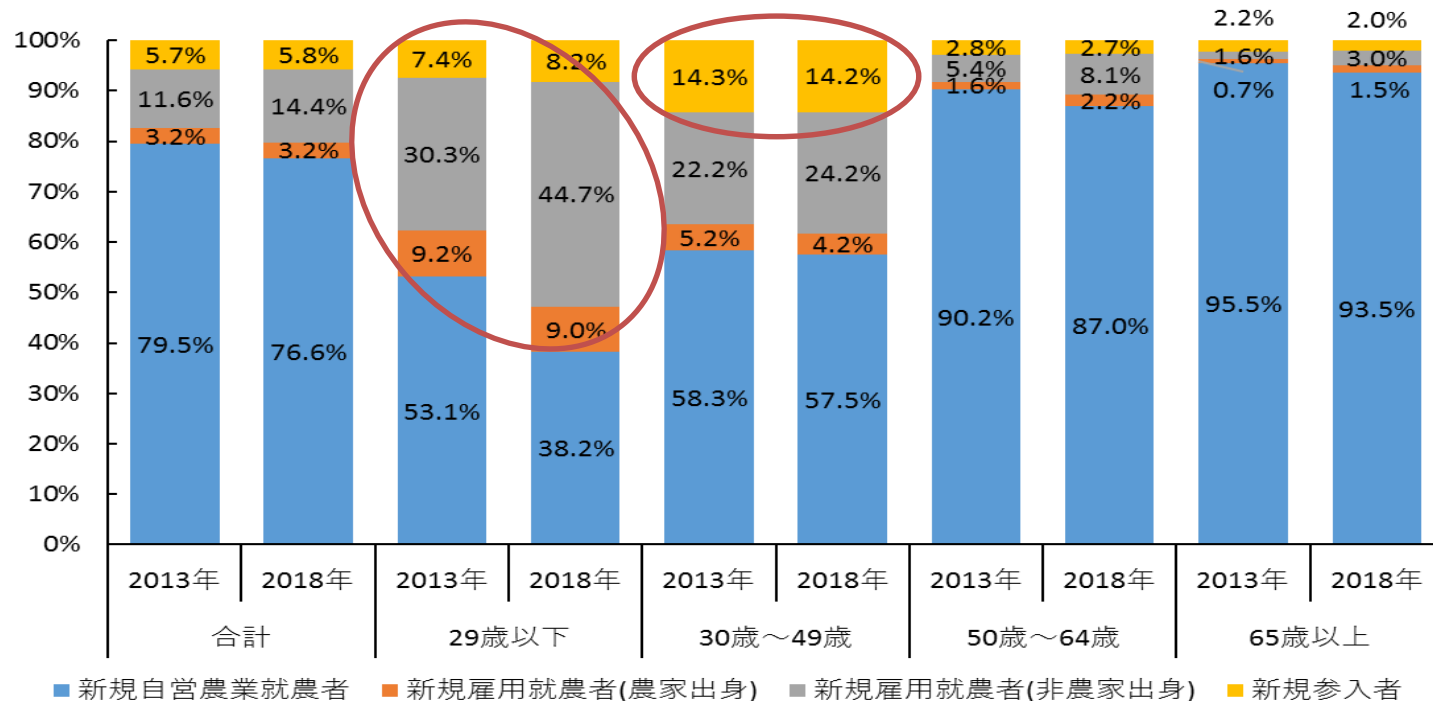
(図表5) 新規就農者数の推移



(資料) 農林水産省「新規就農者調査」

- ・非農家出身者の雇用による新規就農の割合が拡大。この傾向は、29歳以下でより顕著。
- ・30歳～49歳では、新規参入による就農の割合が比較的高い。

(図表6) 新規就農者の就農形態別内訳



(資料) 農林水産省「新規就農者調査」

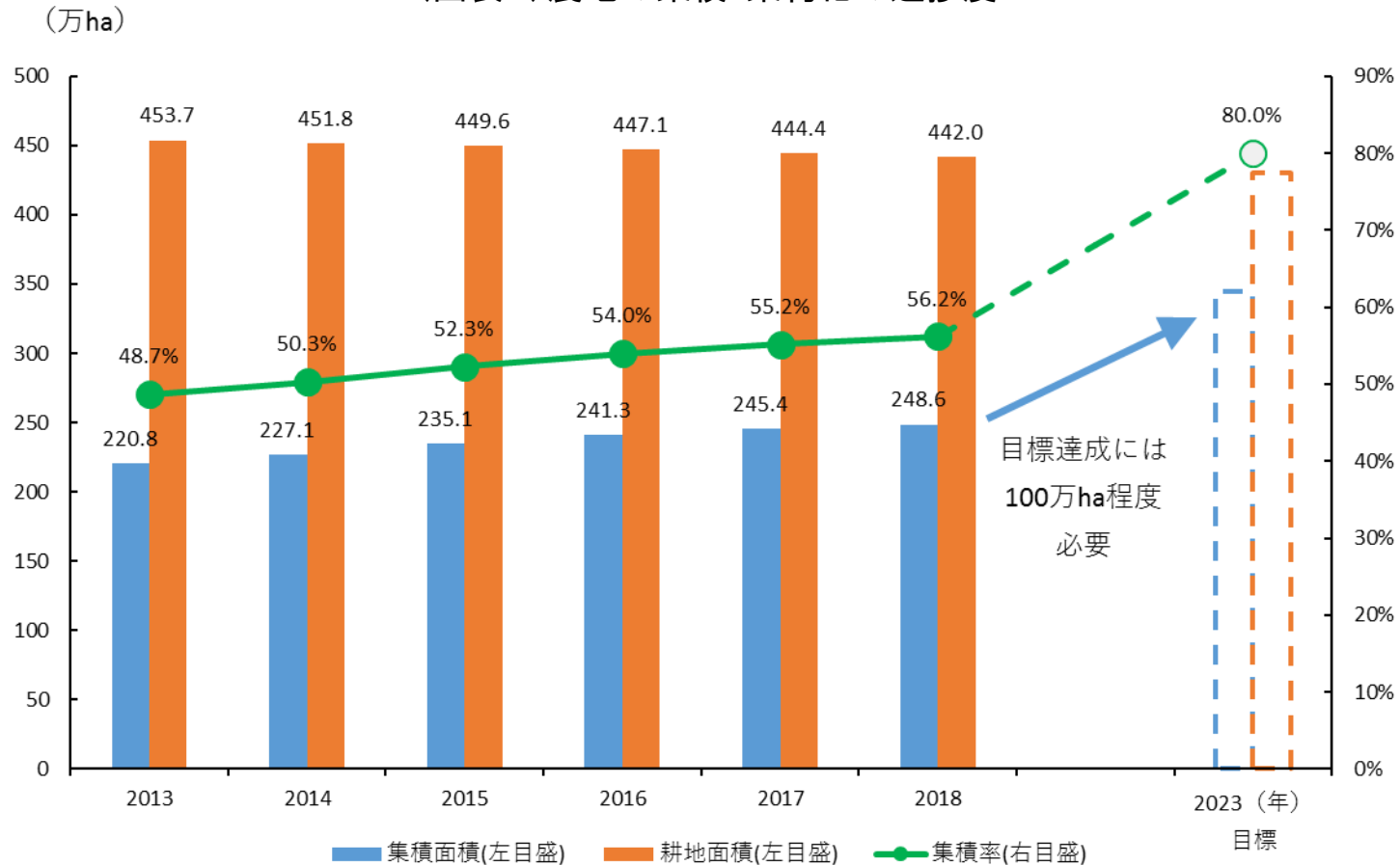
【新規自営農業就農者】家族経営体の世帯員で、調査期日前1年間の生活の主な状態が、「学生」から「自営農業への従事が主」になった者及び「他に雇われて勤務が主」から「自営農業への従事が主」になった者。

【新規雇用就農者】調査期日前1年間に新たに法人等に常雇い(年間7か月以上)として雇用されることにより、農業に従事することとなった者(外国人研修生及び外国人技能実習生並びに雇用される直前の就業状態が農業従事者であった場合を除く。)

【新規参入者】土地や資金を独自に調達(相続・贈与等により親の農地を譲り受けた場合を除く。)し、調査期日前1年間に新たに農業経営を開始した経営の責任者及び共同経営者。なお、共同経営者とは、夫婦が揃って就農、あるいは複数の新規就農者が法人を新設して共同経営を行っている場合における、経営の責任者の配偶者又はその他の共同経営者をいう。

- ・担い手(認定農業者等)への農地の集積・集約化ペースは緩慢。
- ・目標(2023年に集積率8割)達成には、さらに100万ha程度の集積・集約化が必要。

(図表7) 農地の集積・集約化の進捗度



(資料) 農林水産省「農地中間管理機構の実績等に関する資料」

次世代の国づくり

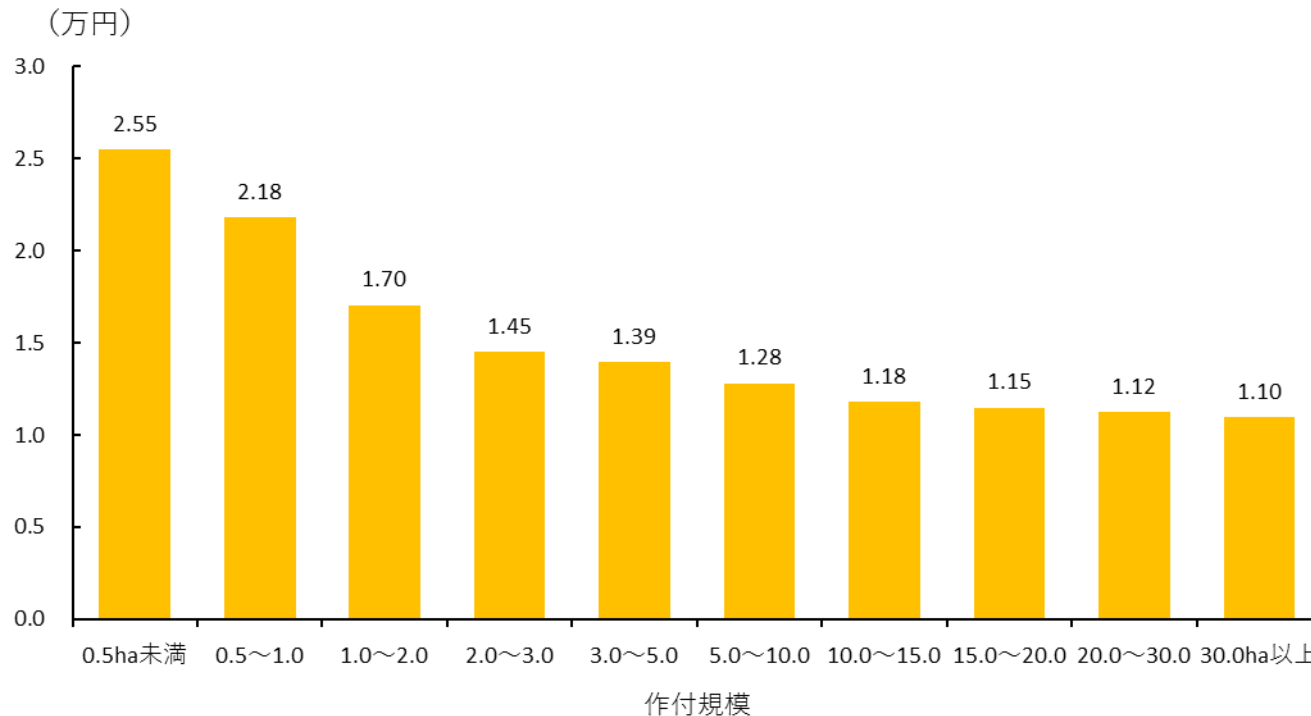
農地の集積・集約化で期待される効果

- ・作付面積の拡大を受けた生産コストの低減
- ・多品目生産、複数農場での生産によるリスク分散

・・・など

(図表8) 作付面積規模別の米60kg当たり生産費(2018年)

米60kg当たり生産費



(資料) 農林水産省「農業経営統計調査 平成30年産米生産費(個別経営)」

ありがとうございました。

こちらより農業関連の他のレポートをご覧ください。
<https://www.jri.co.jp/page.jsp?id=28114>

問い合わせ先：調査部 主任研究員 蜂屋勝弘

TEL. : 03-6833-1449 E-mail : hachiya.katsuhiko@jri.co.jp



調査部発行「経済・政策情報メールマガジン」へのご登録をお願いします。



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

次世代の国づくり